



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 小林 知直 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,230	△0.6	1,687	△3.9	1,753	△11.2	1,122	△17.9
27年3月期	91,738	△3.3	1,756	△4.5	1,974	△4.0	1,368	16.2

(注) 包括利益 28年3月期 686百万円 (△70.3%) 27年3月期 2,315百万円 (81.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.85	—	8.5	4.0	1.9
27年3月期	30.27	—	11.4	4.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,346	13,474	30.4	298.25
27年3月期	42,577	13,062	30.7	289.03

(参考) 自己資本 28年3月期 13,474百万円 27年3月期 13,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,464	△1,248	△712	3,433
27年3月期	3,084	△1,319	△1,630	3,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	271	19.8	2.3
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	316	28.2	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		27.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△3.4	550	△32.4	600	△32.5	450	△17.9	9.96
通期	93,000	1.9	1,500	△11.1	1,600	△8.7	1,150	2.4	25.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社（社名）小野産業株式会社、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	45,645,733株	27年3月期	45,645,733株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	465,138株	27年3月期	453,025株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	45,186,732株	27年3月期	45,203,773株
--------	-------------	--------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,174	△8.6	1,000	△10.6	1,317	△14.9	811	△25.2
27年3月期	80,066	△7.0	1,118	△27.0	1,547	△16.3	1,084	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.96	－
27年3月期	24.00	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	37,779		11,627		30.8		257.35	
27年3月期	39,142		11,510		29.4		254.69	

（参考）自己資本 28年3月期 11,627百万円 27年3月期 11,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積り変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策や円安、原油安を背景とした企業業績の改善による設備投資の増加や雇用、所得改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の伸びは低調で、また中国を中心としたアジア新興国経済の失速、原油価格の低迷、地政学的リスクの高まりなどにより、1月以降は金融情勢が不安定化しており、景気の下押し要因になるなど依然として先行きに不透明感が残る状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは当期より連結対象となったシーエルエス株式会社及び小野産業株式会社の売上寄与などがありました。太陽エネルギー関連分野、アパレル関連分野で大きく売上が減少しました。その結果全体では売上がほぼ横ばいとなりました。しかしながら太陽エネルギー関連分野の売上総利益の減少はコスト削減ではカバーできず、また新規連結子会社の販売管理費が追加されたことに加え、小野産業株式会社の取得に伴う公開買付費用、統合関連費用などにより連結販売管理費が増加した結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ減少いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、91,230百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益は1,687百万円(同3.9%減)、経常利益は1,753百万円(同11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,122百万円(同17.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

太陽エネルギー関連分野において買取価格改定の影響などにより市場低迷が続く、住宅用、産業用ともに売上が大きく減少しました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上が減少し、セグメント利益も大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は57,127百万円(同9.5%減)、セグメント利益は679百万円(同32.2%減)となりました。

② 産業資材

新規に連結対象となったシーエルエス株式会社及び小野産業株式会社が売上に大きく寄与しました。また省エネ関連分野でも商業施設を中心とする照明案件の継続受注により増加しました。アパレル関連分野では事業構造の見直しを行った結果、売上が減少しましたが、その他の事業分野は堅調に推移し、産業資材セグメント全体では、売上増加となり、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は33,793百万円(同18.7%増)、セグメント利益は911百万円(同31.5%増)となりました。

③ 賃貸不動産

銀座本社ビル跡地に建設した賃貸ホテルが完工し、新たな賃料収入が発生したため売上は増加、セグメント利益も増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は309百万円(同111.8%増)、セグメント利益は97百万円(同57.1%増)となりました。

(次期の見通し)

次期平成29年3月期より当社グループの新たな中期計画「サステナ2020」がスタートします。詳細につきましては添付資料7ページ「3. 経営方針」をご参照ください。

次期平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高930億円、営業利益15億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益11.5億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は32,790百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。主な要因は、銀座本社ビル跡地の賃貸用ホテル完工に伴う支払や小野産業株式会社の公開買付けなどにより、現金及び預金が522百万円減少しましたが、連結子会社となったシーエルエス株式会社及び小野産業株式会社の営業債権の増加により受取手形及び売掛金が593百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は11,555百万円（同13.7%増）となりました。主な要因は、銀座本社ビル跡地の賃貸用ホテルの完工、連結子会社となった小野産業株式会社の土地、工場、設備などが加わったことにより、有形固定資産が1,799百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は26,237百万円（同5.0%増）となりました。主な要因は、小野産業株式会社買収に伴いグループ内資金調達に切り替えたために、運転資金としての短期借入金が1,152百万円増加したなどによるものであります。

固定負債は4,633百万円（同2.5%増）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は13,474百万円（同3.2%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,122百万円増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が271百万円減少し、投資有価証券の時価下落でその他有価証券評価差額金が453百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,433百万円となり前連結会計年度末と比べ522百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、1,464百万円（同3,084百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の回収や仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、1,248百万円（同1,319百万円の減少）となりました。主な要因は、ホテルの建設代金の支払いや関係会社株式の取得及び売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、712百万円（同1,630百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	25.0	30.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	25.0	28.2	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	1.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	—	58.6	27.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり7円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

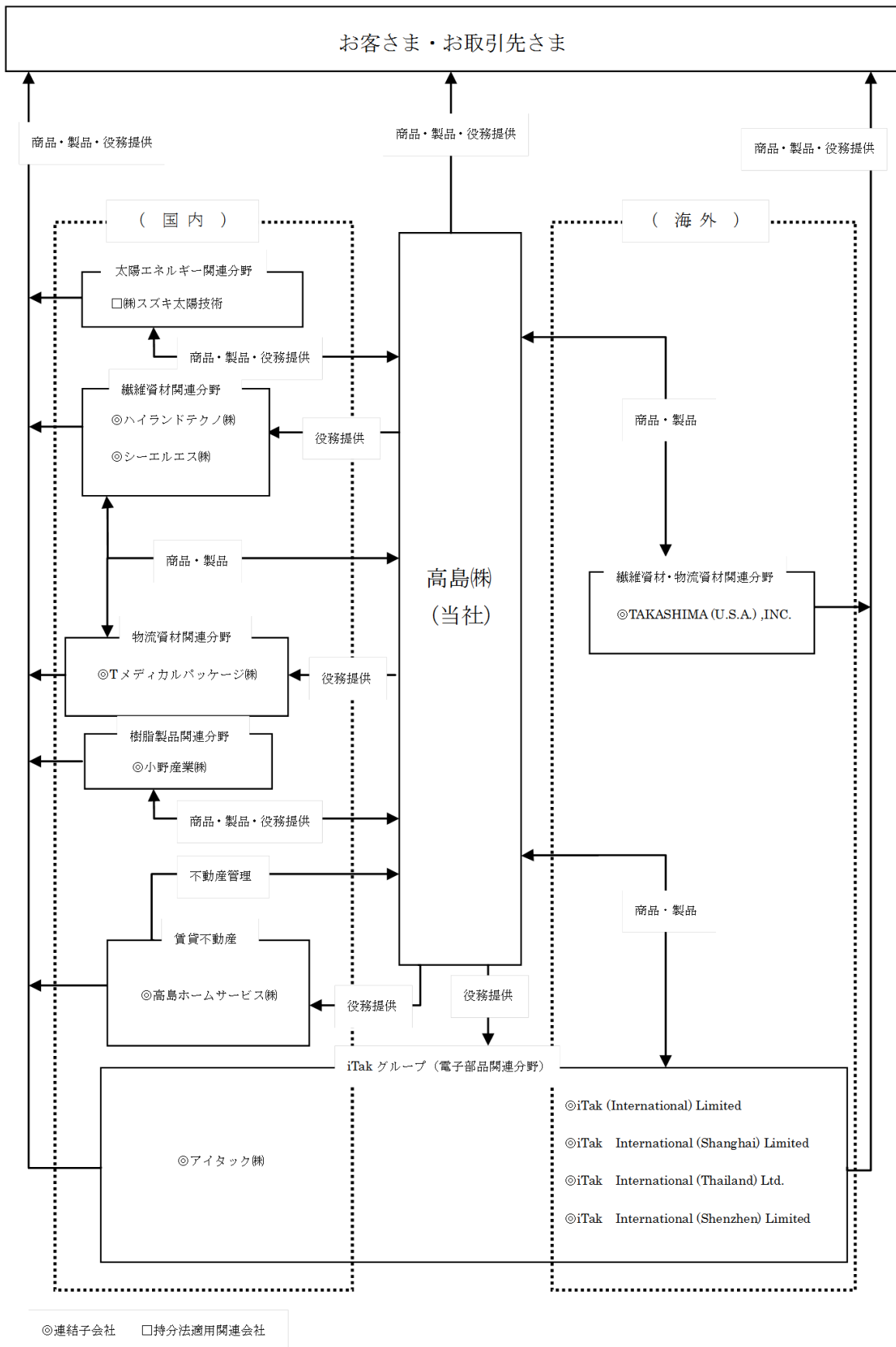
セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 □(株)スズキ太陽技術※1 (会社総数2社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎Tメディカルパッケージ(株) ◎シーエルエス(株) ◎小野産業(株)※2 (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株) (会社総数3社)	

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 株式会社スズキ太陽技術は、平成28年4月1日付で株式会社動力へ商号を変更しております。

※2 小野産業株式会社は、株式公開買付にて平成27年10月6日付で同社株式を取得し連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献する」ことを企業使命であると認識しています。

具体的には持続的発展が可能な社会の実現のために、温暖化などによる地球環境への影響を軽減する環境配慮事業を中核とする専門商社として、仕入先様・協力会社様などのご支援・ご協力をいただきながら、オリジナルな発想で当社ならではのソリューションをお客様に提供していくことが必要と認識しています。

当社は2015年10月に100周年を迎えましたが、更なる当社の持続的な成長を達成すべく、お客様へのソリューション提供を積極的に推進していくとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先様、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年4月より4か年の新しい中期計画「サステナ2020（ニーマルニーマル）」をスタートさせています。新中期計画では「持続的成長を継続するための事業構造・ポートフォリオ転換」をテーマとし、中期計画最終年度（2020年3月期）に売上高20%増（1,100億円）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円、ROE10%以上を目標に事業活動を行います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2012年4月より4か年の中期計画「サステナ100」を遂行してまいりました。「サステナ100」では、太陽エネルギー分野、断熱・省エネ分野、高機能素材分野などの環境配慮事業に経営資源を重点的に配分し、2016年3月期に売上高1,000億円、経常利益17億円の達成、ROE8%以上の維持を目標としておりました。

「サステナ100」における計数目標及び当連結会計年度（中期計画最終年度）の結果は次のとおりでした。

経営指標	目標	当期実績(達成率)
売上高	1,000億円	912億円(91%)
経常利益	17億円	17.5億円(103%)
ROE	8%以上	8.5%(106%)

2015年3月期より政策変更などにより、太陽エネルギー分野の売上が減少に転じたため、売上目標を達成することはできませんでしたが、コスト削減などにより経常利益は2014年3月期より3期連続で、ROE目標は2013年3月期より4期連続で達成いたしました。また当中期計画期間を通じて増配を継続しており、株主還元を進めております。

新中期計画「サステナ2020」（2016年4月より2020年3月までの4か年計画）では、「持続的成長を継続するための事業構造・ポートフォリオ転換」をテーマとし、中期計画最終年度（2020年3月期）に売上高20%増（1,100億円）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円、ROE10%以上を目標に、以下の4つを重点戦略として遂行してまいります。

1) ダントツ戦略

「省エネ」「軽量化」「省力化」を戦略領域とし、それぞれの領域で当社ならではのソリューションを提供してまいります。

①省エネソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューション設計・提供を行ってまいります。

②軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応する部材・資材へ、環境負荷を低める軽量化の代替品・改良品のソリューションを、デザインから製造・加工・納品までの広いプロセスをコーディネートして提供してまいります。

③省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や新商材、また製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供してまいります。

当該戦略の遂行には、組織・個人の能力向上が不可欠であり、ダントツの専門力構築へ向け人材育成・登用をより積極的に推進してまいります。

2) M&A推進

新規事業領域への拡大ならびに付加価値機能強化を目的として、M&Aを積極的に推進し、事業ポートフォリオの転換を進捗させてまいります。M&A実施後は効果的な統合に注力し、早期にグループ全体でのシナジー効果を創出すべく活動してまいります。

3) 生産性向上

業務全体の見直しを行い、内部統制・コンプライアンス体制を強化しつつ、システム化などを通じて生産性の向上を推進してまいります。生産性の向上により一層のコスト削減を図ってまいります。

4) コーポレート・ガバナンス強化

監査等委員会設置会社への移行、社外取締役の増員などを通じて、「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえ、より充実した「攻めのガバナンス」体制の構築に向けて継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,433
受取手形及び売掛金	24,781	25,375
商品及び製品	3,047	3,039
仕掛品	—	60
原材料及び貯蔵品	—	102
未成工事支出金	266	342
前渡金	44	109
前払費用	58	78
繰延税金資産	235	223
未収入金	59	71
その他	134	77
貸倒引当金	△174	△125
流動資産合計	32,411	32,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,322	4,051
減価償却累計額	△1,364	△1,483
建物及び構築物（純額）	958	2,568
機械装置及び運搬具	158	337
減価償却累計額	△122	△120
機械装置及び運搬具（純額）	35	217
工具、器具及び備品	801	848
減価償却累計額	△739	△763
工具、器具及び備品（純額）	61	85
土地	2,080	2,907
リース資産	90	62
減価償却累計額	△55	△51
リース資産（純額）	34	11
建設仮勘定	821	2
有形固定資産合計	3,992	5,792
無形固定資産	164	170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410	3,709
長期貸付金	8	8
長期営業債権	166	263
退職給付に係る資産	16	139
繰延税金資産	22	30
その他	1,438	1,500
貸倒引当金	△53	△59
投資その他の資産合計	6,008	5,593
固定資産合計	10,166	11,555
資産合計	42,577	44,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,967	21,588
短期借入金	893	2,045
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	923	1,098
未払費用	702	522
未払法人税等	199	214
未払消費税等	263	56
賞与引当金	398	357
役員賞与引当金	40	28
その他	557	325
流動負債合計	24,995	26,237
固定負債		
長期借入金	1,912	1,927
繰延税金負債	561	531
再評価に係る繰延税金負債	427	405
退職給付に係る負債	-	100
その他	1,617	1,669
固定負債合計	4,519	4,633
負債合計	29,514	30,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,099	5,950
自己株式	△89	△92
株主資本合計	10,636	11,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354	901
土地再評価差額金	843	866
為替換算調整勘定	37	25
退職給付に係る調整累計額	189	196
その他の包括利益累計額合計	2,425	1,989
非支配株主持分	-	-
純資産合計	13,062	13,474
負債純資産合計	42,577	44,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,738	91,230
売上原価	83,544	82,984
売上総利益	8,194	8,245
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261	292
広告宣伝費	213	248
貸倒引当金繰入額	116	—
従業員給料及び手当	2,662	2,733
賞与引当金繰入額	381	357
役員賞与引当金繰入額	40	28
退職給付費用	180	255
福利厚生費	466	502
旅費及び交通費	392	391
減価償却費	146	125
賃借料	449	455
その他	1,126	1,167
販売費及び一般管理費合計	6,438	6,557
営業利益	1,756	1,687
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	96	101
償却債権取立益	18	3
貸倒引当金戻入額	—	24
持分法による投資利益	16	—
為替差益	60	—
雑収入	33	36
営業外収益合計	278	219
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	—	74
持分法による投資損失	—	0
雑支出	8	25
営業外費用合計	60	153
経常利益	1,974	1,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	66	3
関係会社株式売却益	—	12
特別利益合計	66	15
特別損失		
減損損失	5	33
投資有価証券評価損	7	—
関係会社株式売却損	—	8
特別損失合計	12	41
税金等調整前当期純利益	2,028	1,727
法人税、住民税及び事業税	558	501
法人税等調整額	102	103
法人税等合計	660	604
当期純利益	1,368	1,122
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368	1,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,368	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	△453
土地再評価差額金	45	22
為替換算調整勘定	76	△11
退職給付に係る調整額	96	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	946	△436
包括利益	2,315	686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,315	686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	3,956	△84	9,499
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,142	△5	1,137
当期末残高	3,801	1,825	5,099	△89	10,636

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	798	△39	93	1,478	—	10,978
当期変動額							
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							1,368
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	45	77	96	946		946
当期変動額合計	727	45	77	96	946	—	2,083
当期末残高	1,354	843	37	189	2,425	—	13,062

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	5,099	△89	10,636
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,122		1,122
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△3	848
当期末残高	3,801	1,825	5,950	△92	11,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,354	843	37	189	2,425	—	13,062
当期変動額							
剰余金の配当							△271
親会社株主に帰属する当期純利益							1,122
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△453	22	△12	7	△436	—	△436
当期変動額合計	△453	22	△12	7	△436	—	412
当期末残高	901	866	25	196	1,989	—	13,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,028	1,727
減価償却費	194	301
のれん償却額	—	18
減損損失	5	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△68
退職給付に係る資産負債の増減額	△92	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△11
受取利息及び受取配当金	△150	△154
支払利息	52	52
持分法による投資損益 (△は益)	△16	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,266	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,761	286
未収入金の増減額 (△は増加)	17	△11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△222
その他	946	△386
小計	3,898	1,858
利息及び配当金の受取額	150	154
利息の支払額	△52	△52
法人税等の支払額	△911	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,084	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△888	△579
有形固定資産の除却による支出	△74	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△8
投資有価証券の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の売却による収入	110	6
貸付けによる支出	△2	△20
貸付金の回収による収入	49	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△501	△432
その他	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,812	96
長期借入れによる収入	2,100	1,200
長期借入金の返済による支出	△569	△1,668
社債の償還による支出	△100	△50
配当金の支払額	△225	△271
その他	△23	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△712
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181	△522
現金及び現金同等物の期首残高	3,775	3,956
現金及び現金同等物の期末残高	3,956	3,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、小野産業株式会社の普通株式に対する公開買付を行い、平成27年10月6日付で同社株式を取得しました。この結果、議決権が過半数に達したことから、当連結会計年度において連結子会社としております。

当連結会計年度において、TAKグリーンサービス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を8年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	63,124	28,468	146	91,738	—	91,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	63,124	28,468	154	91,746	△8	91,738
セグメント利益	1,001	692	62	1,756	—	1,756
セグメント資産	20,133	13,585	3,526	37,245	5,331	42,577
その他の項目						
減価償却費	18	47	29	95	98	194
減損損失	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	39	787	833	51	885

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額98百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、システム機能の拡充等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	57,127	33,793	309	91,230	—	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	57,127	33,793	317	91,238	△8	91,230
セグメント利益	679	911	97	1,687	—	1,687
セグメント資産	18,121	18,097	4,142	40,362	3,984	44,346
その他の項目						
減価償却費	10	94	108	212	89	301
減損損失	6	20	—	26	6	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19	73	478	572	14	586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額89百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 減損損失の調整額6百万円は、大阪支店移転予定に伴う全社資産除却の見込額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整14百万円は、システム機能の拡充等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	60	—	—	60

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	102	—	—	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	289.03円	298.25円
1株当たり当期純利益金額	30.27円	24.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,062	13,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,062	13,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,192	45,180

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,368	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,368	1,122
期中平均株式数(千株)	45,203	45,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。